



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社Misumi 上場取引所 福
 コード番号 7441 URL http://kk-misumi.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡 恒憲
 問合せ先責任者 (役職名)サポート本部長兼経理部長 (氏名)今田 和孝 (TEL) 099-260-2213
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	52,218	△14.6	1,050	△1.4	1,388	△1.3	653	△8.9
27年3月期	61,151	△9.5	1,065	24.1	1,406	13.7	717	36.6

(注) 包括利益 28年3月期 253百万円(△76.3%) 27年3月期 1,067百万円(34.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	107.85	—	4.4	4.0	2.0
27年3月期	118.21	—	4.9	4.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	33,980	15,210	44.2	2,480.67
27年3月期	35,153	15,177	42.6	2,467.75

(参考) 自己資本 28年3月期 15,015百万円 27年3月期 14,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,702	△1,281	△986	5,000
27年3月期	2,449	△526	△588	4,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	182	25.4	1.3
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	193	29.7	1.3
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		29.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,698	△9.9	172	△53.6	271	△45.6	234	54.5	38.63
通期	51,084	△2.2	973	△7.3	1,163	△16.2	650	△0.5	107.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	6,100,503株	27年3月期	6,100,503株
② 期末自己株式数	28年3月期	47,369株	27年3月期	30,669株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,062,881株	27年3月期	6,069,834株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	50,320	△15.2	1,013	△2.2	1,347	△1.9	637	△9.0
27年3月期	59,320	△8.9	1,036	29.3	1,373	23.3	699	42.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	105.10		—					
27年3月期	115.32		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	33,744		15,087		44.7	2,492.49		
27年3月期	34,785		14,950		43.0	2,463.10		

(参考) 自己資本 28年3月期 15,087百万円 27年3月期 14,950百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	22,756	△10.3	263	△44.7	228	52.4	37.76	
通期	49,115	△2.4	1,113	△17.4	597	△6.3	98.48	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
7. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や金融緩和策等を背景に企業業績や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。中国をはじめとする新興国の経済減速リスクが高まるなど、先行きは不透明な状況にありました。

当社グループの営業基盤である南九州においては、消費税率引き上げの影響や円安に伴う物価上昇等により、消費者の節約志向、低価格志向が根強く残る中で、業種・業態を超えた競争は一層激しさを増しており、依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、燃料油やLPガス等の販売における地域シェアの拡大に努めるとともに、全ての事業において、営業力の強化及びサービスの向上を図るための人材育成に加え、お客様ニーズを捉えた改装や売場の変更を積極的に実施するなど、収益力の強化に努めました。

以上の結果、エネルギー関連商品の販売価格が低下したこと等により当連結会計年度の売上高は522億18百万円（前期比14.6%減）、経常利益は13億88百万円（前期比1.3%減）となり、九州石油業厚生年金基金の解散に伴う損失見込額を厚生年金基金解散損失引当金繰入額（特別損失）として2億67百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は6億53百万円（前期比8.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門において、原油の価格変動に左右されない油外商品の拡販に努めるとともに、ENEOSカード等の新規会員獲得によるユーザーの囲い込みに加え、安値競争への対応や販促活動に注力するなど燃料油の増販に努めました。また、4月に他社より宮崎市内にあるSS1店舗の事業を譲受け、セルフ福島SSとしてオープンいたしました。一方、採算の悪化していた熊本鉄工団地前SS（熊本市）を3月末に閉店いたしました。

ガス部門においては、LPガス海上基地等の稼働率アップや配送コストの削減に努めるとともに、ミスミフェア（合同展示会）の開催等による新規顧客の開拓に加え、訪問活動によるガス関連機器の提案やお客様との関係強化に取り組みました。また、他社より鹿児島県肝属郡南大隅地区におけるLPガス需要家へのガス納入権を譲受け、4月に「ミスミガス佐多店」を新設し営業を開始するとともに、ミスミガス免田店（熊本県球磨郡あさぎり町）をリニューアルし、2月に新築オープンいたしました。

その他、前連結会計年度から鹿児島県肝属郡南大隅町に建設を進めておりました「佐多辺塚小水力発電所」が完成し、11月より売電を開始いたしました。

以上の結果、売上高は395億13百万円（前期比17.9%減）となりましたが、販売数量の増加やガス部門の利益率の改善等により、セグメント利益（営業利益）は9億67百万円（前期比11.6%増）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、映像レンタルの売上改善を図るため、Tカードやアプリ会員の獲得強化に努めるとともに、レンタルのセルフレジを新たに2店舗へ導入し、店舗運営の効率化を図りました。また、6月にはブックスミスミオブシア店の雑貨コーナーを「Jibun-Style」としてリニューアルし、他社との差別化を図るとともに、メディアミスミTSUTAYA日向店（宮崎県日向市）を店舗の移転リニューアルに向け1月末に閉店いたしました。

自動車部門においては、展示会の実施や販促活動等による集客を図り、新車販売の増販に努めるとともに、タイヤ販売における新規取引先の開拓と売れ筋商品の販売に注力し収益確保に努めましたが、取扱車種であるフォード車の日本市場撤退が発表されたことにより、それ以降の新車販売や車両の評価等に大きな影響を与える結果となりました。一方、収益の拡大を目的として、車検のコバック熊本小峯店を熊本市内の幹線道路沿いに移転し、12月に「車検のコバック熊本インター店」として新築オープンいたしました。

ホームライフ部門においては、家庭用太陽光発電システムの販売強化に加え、スマートハウスの構造見学会や完成見学会を定期的実施し集客を図るなど、新規受注獲得に努めました。

以上の結果、需要縮小や競合他社との競争もあり、売上高は72億88百万円（前期比6.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1億87百万円（前期比41.8%減）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、店舗イメージや収益性の向上等を目的として、KFC3店舗の改装に加え、KFC吉野店（鹿児島市）を集客の増加が見込める地区へ2月に新築移転するとともに、KFC始良店（鹿児島県始良市）をショッピングモール内へ移転し「KFCイオンタウン始良店」として3月にオープンいたしました。また、KFCでの新商品の販売やキャンペーンの連続投入による収益改善を図るとともに、全業態において食材・衛生管理の徹底と店舗オペレーションの強化を図り、お客様満足度の向上に努めました。

ミネラルウォーター部門においては、営業活動の見直しによる営業効率の向上に努めるとともに、ショッピングサイト内の店舗リニューアルや新規オンラインモールでの販売を本格稼働させるなど、ネット販売における宅配件数のシェア拡大を図りました。

以上の結果、売上高は54億15百万円（前期比3.1%増）、セグメント利益（営業利益）は4億39百万円（前期比5.6%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果等により、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、消費マインドの足踏みや海外景気の減速などの懸念材料もあり、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。また、当社グループの営業基盤である南九州においては、熊本・大分地震に係る災害の影響が企業活動や観光面に出始めており、今後は更に厳しい経営環境が続くものと予想されまます。

このような状況の中で当社グループは、「収益の拡大」、「組織力の向上」を経営方針に掲げ、販売シェアの拡大に向けた取り組みを強化するとともに、既存店舗の活性化等を目的とした店舗リニューアルを積極的に実施してまいります。加えて営業力・組織力を強化するための人材育成に取り組み、ハード面とソフト面の改善を同時に推進することで、収益力の向上に努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高は510億84百万円、経常利益は11億63百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億50百万円を予定しております。

(上記金額には、消費税等は含まれておりません。)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、固定資産の取得11億32百万円、借入金の返済7億52百万円及び法人税等の支払い4億89百万円等の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益10億39百万円、売上債権の減少9億40百万円及び減価償却費6億99百万円等の資金の増加により、前連結会計年度末に比べ4億33百万円増加し、当連結会計年度末は50億円(前期末比9.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、27億2百万円(前期比10.3%増)となりました。これは主に、法人税等の支払い4億89百万円及び仕入債務の減少2億62百万円等の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益10億39百万円、売上債権の減少9億40百万円及び減価償却費6億99百万円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、12億81百万円(前期比143.5%増)となりました。これは主に、固定資産の取得11億32百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、9億86百万円(前期比67.7%増)となりました。これは主に、借入金の返済7億52百万円及び配当金の支払い1億88百万円等の資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	35.2	38.6	39.3	42.6	44.2
時価ベースの自己資本比率(%)	34.6	40.2	29.3	27.6	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.5	14.8	7.1	5.6	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.8	6.3	14.1	19.7	24.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して安定的な利益還元を継続して行うことを経営の最重要課題としております。また、財務内容強化と将来の事業展開に備えた内部留保の確保も、ひいては将来の収益向上を通じて株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えており、長期的な株主利益の確保を基本としております。

当期の配当につきましては、1株当たり年間32円(うち中間配当16円)となる予定であります。また、次期の配当につきましても、当期と同様の1株当たり年間32円(うち中間配当16円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略致します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」・「時代のニーズを的確に捉えた経営」をモットーに、生活関連商品の販売とサービスの提供を通じて、地域に根ざした経営を行うことで社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営方針であるお客様第一主義を徹底するとともに、お客様の多様なニーズに応えるため、日々進化し続ける企業を目指してまいります。

そこで、エネルギーを中心とした卸、小売事業の取扱商品を一層拡充させるとともに、お客様に心より満足していただける魅力のある地域一番店づくりに努めてまいります。

一方で、店舗及び事務部門におけるローコストオペレーションを徹底するとともに、グループ全体での経営資源の効率的運用と相乗効果を図り、他社との差別化を進めていくことで収益力の向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の対処すべき課題といたしましては、当社グループの主力商品である燃料油やLPガスの需要は、少子高齢化や人口減少に加え、環境意識の高まりや原子力発電所問題の影響等から、省エネルギーや次世代エネルギーの導入が推進されるなど、低炭素社会への移行が進み、構造的な需要の減少が続くものと予想されます。また、電力や都市ガスの小売市場の全面自由化に伴う新たな市場競争に加え、その他の商品の販売においても、消費マーケットの縮小やインターネット販売の拡大など、競合各社との競争は、ますます激化するものと思われま

す。そのような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、営業力の強化を図り、燃料油やLPガス等の販売における地域シェアの拡大に努める一方で、小水力発電所の建設や、省エネ・創エネ設備を取り入れたスマートハウスの販売など、エネルギー供給会社ならではの視点とノウハウをそれらの事業に活用しながら、環境に配慮した新しい暮らしの提案と、様々な商品・サービスの提供に取り組んでまいります。また、その他事業においても、新規出店や既存店のリニューアルを積極的に行うとともに、接客・サービスの更なる向上を図り、競争力のある地域一番店づくりに努めてまいります。

さらに、①販売網の再編、②コスト競争力の強化、③キャッシュ・フロー重視の経営、④人材の確保・育成を継続的に伸展させることが肝要であると考え、これらの目的を達成するため以下のように取り組んでまいります。

① 販売網の再編につきましては、販売競争は価格面や新サービスの提供等、今後更に激しさを増していくことが予想されます。このため当社グループでは収益性の改善度合いに焦点をあてた、事業拠点のスクラップアンドビルドを強力に推し進め、収益力の向上に努めてまいります。

② コスト競争力につきましては、セルフSSへ移行することによる人件費抑制や、LPガスの配送業務の効率化等による、販売・流通コストの削減を図ってまいります。また、外食店舗については、エリアごとの効率性を重視した店舗政策を実施するため、店舗網の見直しを進めてまいります。なお、書籍等の店舗については、地域一番店づくりに向け、店舗ごとに商品構成の最適化を図り、効率的な店舗運営を目指してまいります。

③ キャッシュ・フロー重視の経営につきましては、短期間での投下資本の回収を出店条件とし、外食事業の出店や量的拡大の見込めるSSのセルフ化等を推進しております。また、原則的に賃借物件による出店を行うことで初期投資を抑制してまいります。

④ 人材の確保・育成につきましては、将来の事業拡大に備え、人材の確保と育成が急務となっております。目標管理制度の見直し、教育システムの構築、職場環境の改善、人事諸制度の充実を図り、従業員のモチベーションの向上に取り組むなど、優れた人材の確保に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内で事業を展開していることから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,240,959	5,810,897
受取手形及び売掛金	4,610,840	3,745,301
商品及び製品	2,733,724	2,319,548
仕掛品	47,441	18,239
原材料及び貯蔵品	43,195	38,920
前払費用	62,299	58,871
繰延税金資産	155,296	140,361
その他	460,872	264,988
貸倒引当金	△82,863	△42,766
流動資産合計	13,271,766	12,354,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,969,797	12,077,621
減価償却累計額	△8,239,298	△8,350,852
建物及び構築物(純額)	3,730,498	3,726,769
機械装置及び運搬具	3,934,658	4,077,373
減価償却累計額	△3,319,449	△3,381,639
機械装置及び運搬具(純額)	615,209	695,733
工具、器具及び備品	2,489,901	2,428,961
減価償却累計額	△2,215,865	△2,159,132
工具、器具及び備品(純額)	274,036	269,829
土地	12,227,632	12,437,103
リース資産	75,314	62,079
減価償却累計額	△42,930	△32,969
リース資産(純額)	32,384	29,109
建設仮勘定	59,316	31,777
有形固定資産合計	16,939,076	17,190,322
無形固定資産		
その他	234,892	198,008
無形固定資産合計	234,892	198,008
投資その他の資産		
投資有価証券	2,610,337	2,202,067
長期貸付金	15,990	8,266
長期前払費用	70,339	102,096
退職給付に係る資産	427,817	360,457
差入保証金	1,003,081	985,886
その他	851,637	775,913
貸倒引当金	△271,221	△196,593
投資その他の資産合計	4,707,982	4,238,093
固定資産合計	21,881,950	21,626,424
資産合計	35,153,717	33,980,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,912,193	1,650,106
短期借入金	5,810,000	4,921,750
1年内返済予定の長期借入金	2,164,260	3,027,531
リース債務	11,757	11,084
未払金	915,565	833,433
未払費用	165,324	178,630
未払法人税等	362,737	276,649
未払消費税等	308,939	176,747
賞与引当金	306,525	276,670
その他	211,531	195,684
流動負債合計	12,168,834	11,548,287
固定負債		
長期借入金	5,744,175	5,016,644
リース債務	22,954	29,397
繰延税金負債	385,259	160,794
役員退職慰労引当金	770,500	780,500
厚生年金基金解散損失引当金	—	267,514
資産除去債務	118,870	199,216
その他	765,269	768,304
固定負債合計	7,807,029	7,222,370
負債合計	19,975,863	18,770,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	10,851,148	11,316,957
自己株式	△43,403	△72,984
株主資本合計	14,144,986	14,581,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906,435	623,611
退職給付に係る調整累計額	△72,596	△188,989
その他の包括利益累計額合計	833,839	434,621
非支配株主持分	199,028	194,292
純資産合計	15,177,853	15,210,128
負債純資産合計	35,153,717	33,980,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	61,151,352	52,218,133
売上原価	49,614,467	40,644,814
売上総利益	11,536,885	11,573,318
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	393,112	388,734
販売手数料	595,313	608,091
運搬費	328,669	327,705
給料及び手当	2,456,216	2,451,088
雑給	1,706,182	1,843,197
賞与引当金繰入額	293,863	263,992
役員退職慰労引当金繰入額	14,000	13,700
退職給付費用	113,814	135,197
水道光熱費	426,281	384,329
消耗品費	456,081	515,272
賃借料	663,951	680,102
減価償却費	563,628	570,747
その他	2,459,844	2,340,582
販売費及び一般管理費合計	10,470,960	10,522,741
営業利益	1,065,924	1,050,576
営業外収益		
受取利息	4,792	4,921
受取配当金	61,152	62,206
仕入割引	36,362	29,289
受取賃貸料	142,211	136,254
受取手数料	66,852	67,115
貸倒引当金戻入額	99,488	66,809
その他	148,644	192,176
営業外収益合計	559,503	558,772
営業外費用		
支払利息	125,167	111,417
売上割引	1,413	1,054
賃貸費用	62,125	57,681
その他	29,938	50,464
営業外費用合計	218,645	220,619
経常利益	1,406,783	1,388,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14,717	12,999
投資有価証券売却益	—	2,017
収用補償金	—	10,517
特別利益合計	14,717	25,534
特別損失		
固定資産売却損	2,143	12,630
減損損失	150,362	94,353
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	267,514
特別損失合計	152,506	374,498
税金等調整前当期純利益	1,268,994	1,039,766
法人税、住民税及び事業税	413,494	397,459
法人税等調整額	131,156	△13,000
法人税等合計	544,651	384,459
当期純利益	724,342	655,306
非支配株主に帰属する当期純利益	6,799	1,441
親会社株主に帰属する当期純利益	717,543	653,864

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	724,342	655,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380,658	△282,824
退職給付に係る調整額	△37,957	△119,325
その他の包括利益合計	342,701	△402,149
包括利益	1,067,044	253,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,057,204	254,647
非支配株主に係る包括利益	9,839	△1,490

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,899	1,646,341	9,993,272	△43,403	13,287,109
会計方針の変更による累積的影響額			322,428		322,428
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690,899	1,646,341	10,315,700	△43,403	13,609,538
当期変動額					
剰余金の配当			△182,095		△182,095
親会社株主に帰属する当期純利益			717,543		717,543
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	535,448	—	535,448
当期末残高	1,690,899	1,646,341	10,851,148	△43,403	14,144,986

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	525,777	△31,599	494,177	186,213	13,967,501
会計方針の変更による累積的影響額				6,220	328,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	525,777	△31,599	494,177	192,434	14,296,150
当期変動額					
剰余金の配当					△182,095
親会社株主に帰属する当期純利益					717,543
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	380,658	△40,997	339,661	6,593	346,255
当期変動額合計	380,658	△40,997	339,661	6,593	881,703
当期末残高	906,435	△72,596	833,839	199,028	15,177,853

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,899	1,646,341	10,851,148	△43,403	14,144,986
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690,899	1,646,341	10,851,148	△43,403	14,144,986
当期変動額					
剰余金の配当			△188,056		△188,056
親会社株主に帰属する当期純利益			653,864		653,864
自己株式の取得				△29,581	△29,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	465,808	△29,581	436,227
当期末残高	1,690,899	1,646,341	11,316,957	△72,984	14,581,214

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	906,435	△72,596	833,839	199,028	15,177,853
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	906,435	△72,596	833,839	199,028	15,177,853
当期変動額					
剰余金の配当					△188,056
親会社株主に帰属する当期純利益					653,864
自己株式の取得					△29,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△282,824	△116,392	△399,217	△4,736	△403,953
当期変動額合計	△282,824	△116,392	△399,217	△4,736	32,274
当期末残高	623,611	△188,989	434,621	194,292	15,210,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,268,994	1,039,766
減価償却費	700,141	699,612
減損損失	150,362	94,353
固定資産除却損	12,076	16,693
のれん償却額	81,602	81,241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△118,416	△114,724
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,795	△29,855
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,000	10,000
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	267,514
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△72,809	67,360
受取利息及び受取配当金	△65,945	△67,127
支払利息	125,167	111,417
為替差損益 (△は益)	△893	—
固定資産売却損益 (△は益)	△12,573	△368
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,017
受取保険金	△1,415	△35,497
売上債権の増減額 (△は増加)	1,890,638	940,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	93,641	447,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,086,053	△262,087
その他	△46,159	△62,128
小計	2,906,561	3,202,047
利息及び配当金の受取額	63,070	64,549
利息の支払額	△124,040	△110,213
保険金の受取額	1,415	35,497
法人税等の支払額	△397,913	△489,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,449,093	2,702,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,500	△136,602
定期預金の払戻による収入	26,591	—
固定資産の取得による支出	△523,561	△1,132,983
固定資産の売却による収入	21,227	76,099
投資有価証券の取得による支出	△27,803	△25,710
投資有価証券の売却による収入	—	2,517
差入保証金の差入による支出	△1,181	△5,646
差入保証金の回収による収入	16,600	25,510
貸付けによる支出	△6,700	△550
貸付金の回収による収入	9,929	8,602
その他	△30,148	△93,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,545	△1,281,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	102,500
短期借入金の返済による支出	△1,370,000	△990,750
長期借入れによる収入	2,900,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,219,910	△2,464,260
リース債務の返済による支出	△13,301	△13,564
自己株式の取得による支出	—	△29,581
配当金の支払額	△181,944	△188,064
非支配株主への配当金の支払額	△3,245	△3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,401	△986,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,334,146	433,334
現金及び現金同等物の期首残高	3,233,113	4,567,259
現金及び現金同等物の期末残高	4,567,259	5,000,594

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社

主要な連結子会社名 南九州トーヨータイヤ(株)

2 持分法の適用に関する事項

関連会社である(株)ダイリン広告については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち都城日石ガス配送(株)他1社の決算日は1月31日であり、北薩ガス(株)他1社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料……月別総平均法

ただし、以下のものは除く

書籍・CD類……売価還元法

自動車、販売用不動産、未成工事支出金……個別法

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～57年

機械装置及び運搬具 2～22年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア……社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産……定額法

長期前払費用……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

当社及び連結子会社の一部は、厚生年金基金の解散に伴う損失に備えるため、解散損失見込額を計上しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社の一部が加入する「九州石油業厚生年金基金」(総合型)において、平成27年6月26日付けで特例解散の認可申請が決議されたことを契機に、当連結会計年度から、厚生年金基金解散損失引当金を計上することといたしました。これにより、税金等調整前当期純利益が267,514千円減少いたしました。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー」、「ライフスタイル」及び「フード&ビバレッジ」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「エネルギー」は、主に石油・ガス関連商品の販売を行っております。「ライフスタイル」は、書籍、自動車、タイヤ及び住宅の販売、複合商業施設の運営等を行っております。「フード&ビバレッジ」は、ケンタッキーフライドチキンの販売、水の製造販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,132,021	7,766,389	5,252,941	61,151,352	—	61,151,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,664	62,603	25,502	119,770	△119,770	—
計	48,163,686	7,828,993	5,278,443	61,271,122	△119,770	61,151,352
セグメント利益	866,654	322,187	415,934	1,604,777	△538,852	1,065,924
セグメント資産	12,794,480	10,141,801	2,288,265	25,224,548	9,929,169	35,153,717
その他の項目						
減価償却費	367,498	205,817	76,384	649,700	50,440	700,141
のれんの償却額	79,602	2,000	—	81,602	—	81,602
減損損失	20,411	29,453	89,226	139,091	11,271	150,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	406,836	24,370	40,530	471,737	47,937	519,675

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△538,852千円には、セグメント間取引消去9,230千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△548,083千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,929,169千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,051,577千円及び固定資産の未実現利益調整額△122,408千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47,937千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,513,871	7,288,415	5,415,846	52,218,133	—	52,218,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,641	88,228	23,383	137,253	△137,253	—
計	39,539,512	7,376,643	5,439,230	52,355,386	△137,253	52,218,133
セグメント利益	967,034	187,635	439,080	1,593,750	△543,173	1,050,576
セグメント資産	11,753,719	9,747,156	2,404,887	23,905,763	10,075,022	33,980,786
その他の項目						
減価償却費	367,580	186,970	100,208	654,759	44,853	699,612
のれんの償却額	81,241	—	—	81,241	—	81,241
減損損失	57,393	21,255	9,261	87,910	6,443	94,353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	521,587	88,463	261,732	871,784	194,233	1,066,017

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△543,173千円には、セグメント間取引消去6,937千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△550,110千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,075,022千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,187,326千円及び固定資産の未実現利益調整額△112,303千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額194,233千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,467円75銭	2,480円67銭
1株当たり当期純利益金額	118円21銭	107円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	717,543	653,864
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	717,543	653,864
普通株式の期中平均株式数(株)	6,069,834	6,062,881

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,177,853	15,210,128
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	199,028	194,292
(うち少数株主持分(千円))	(199,028)	(194,292)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,978,825	15,015,836
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,069,834	6,053,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,142,469	5,680,773
受取手形	733,102	496,746
売掛金	3,542,781	2,923,763
商品及び製品	2,520,382	2,173,731
仕掛品	47,441	18,135
原材料及び貯蔵品	43,195	38,920
前払費用	60,424	56,998
繰延税金資産	139,642	124,431
その他	631,636	374,204
貸倒引当金	△82,827	△42,741
流動資産合計	12,778,249	11,844,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,157,330	3,107,831
構築物	649,513	683,983
機械及び装置	498,259	594,280
車両運搬具	115,922	95,141
工具、器具及び備品	272,072	268,133
土地	12,152,012	12,361,483
リース資産	30,762	28,703
建設仮勘定	59,316	31,777
有形固定資産合計	16,935,190	17,171,334
無形固定資産		
のれん	109,045	90,363
ソフトウェア	79,554	60,700
ソフトウェア仮勘定	—	1,153
その他	44,534	44,113
無形固定資産合計	233,134	196,329
投資その他の資産		
投資有価証券	2,610,252	2,201,982
関係会社株式	114,515	114,515
長期貸付金	17,975	8,997
破産更生債権等	223,547	148,846
長期前払費用	70,339	102,096
前払年金費用	508,840	602,937
差入保証金	995,875	978,962
その他	563,337	563,965
貸倒引当金	△265,304	△190,679
投資その他の資産合計	4,839,378	4,531,623
固定資産合計	22,007,703	21,899,287
資産合計	34,785,953	33,744,252

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,791,423	1,526,160
短期借入金	5,710,000	4,820,000
1年内返済予定の長期借入金	2,161,050	3,024,700
リース債務	10,602	10,658
未払金	926,263	844,461
未払費用	158,693	171,931
未払法人税等	352,000	271,000
未払消費税等	277,964	152,257
預り金	192,108	172,212
賞与引当金	260,000	233,000
その他	153,497	141,527
流動負債合計	11,993,603	11,367,909
固定負債		
長期借入金	5,738,934	5,014,234
リース債務	22,406	29,397
繰延税金負債	426,010	250,295
役員退職慰労引当金	770,500	780,500
厚生年金基金解散損失引当金	—	247,306
資産除去債務	118,870	199,216
その他	764,991	768,021
固定負債合計	7,841,713	7,288,970
負債合計	19,835,316	18,656,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金	116,139	116,139
その他利益剰余金		
特別償却準備金	27,550	61,630
別途積立金	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金	4,297,268	4,712,330
利益剰余金合計	10,750,362	11,199,504
自己株式	△43,403	△72,984
株主資本合計	14,044,200	14,463,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	906,435	623,611
評価・換算差額等合計	906,435	623,611
純資産合計	14,950,636	15,087,372
負債純資産合計	34,785,953	33,744,252

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	59,320,536	50,320,448
売上原価	48,259,464	39,251,126
売上総利益	11,061,071	11,069,322
販売費及び一般管理費	10,024,109	10,055,449
営業利益	1,036,961	1,013,872
営業外収益		
受取利息	7,347	6,660
受取配当金	64,382	65,435
受取賃貸料	145,982	140,338
貸倒引当金戻入額	99,347	66,827
雑収入	239,717	277,030
営業外収益合計	556,777	556,292
営業外費用		
支払利息	123,892	110,918
賃貸費用	65,243	59,133
雑損失	31,393	53,079
営業外費用合計	220,529	223,131
経常利益	1,373,209	1,347,033
特別利益		
固定資産売却益	9,189	12,489
投資有価証券売却益	—	2,017
収用補償金	—	10,517
特別利益合計	9,189	25,024
特別損失		
固定資産売却損	2,143	12,624
減損損失	152,133	97,823
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	247,306
特別損失合計	154,277	357,754
税引前当期純利益	1,228,121	1,014,303
法人税、住民税及び事業税	401,606	386,954
法人税等調整額	126,554	△9,847
法人税等合計	528,161	377,106
当期純利益	699,960	637,197

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	—	6,309,403	3,496,836	9,922,379
会計方針の変更による累積的影響額							310,118	310,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	—	6,309,403	3,806,954	10,232,497
当期変動額								
特別償却準備金の積立					27,550		△27,550	—
剰余金の配当							△182,095	△182,095
当期純利益							699,960	699,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	27,550	—	490,314	517,865
当期末残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	27,550	6,309,403	4,297,268	10,750,362

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△43,403	13,216,217	525,777	525,777	13,741,994
会計方針の変更による累積的影響額		310,118			310,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	△43,403	13,526,335	525,777	525,777	14,052,112
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△182,095			△182,095
当期純利益		699,960			699,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			380,658	380,658	380,658
当期変動額合計	—	517,865	380,658	380,658	898,523
当期末残高	△43,403	14,044,200	906,435	906,435	14,950,636

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	27,550	6,309,403	4,297,268	10,750,362
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	27,550	6,309,403	4,297,268	10,750,362
当期変動額								
特別償却準備金の積立					39,077		△39,077	—
特別償却準備金の取崩					△4,997		4,997	—
剰余金の配当							△188,056	△188,056
当期純利益							637,197	637,197
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	34,079	—	415,062	449,141
当期末残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	61,630	6,309,403	4,712,330	11,199,504

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△43,403	14,044,200	906,435	906,435	14,950,636
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△43,403	14,044,200	906,435	906,435	14,950,636
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△188,056			△188,056
当期純利益		637,197			637,197
自己株式の取得	△29,581	△29,581			△29,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△282,824	△282,824	△282,824
当期変動額合計	△29,581	419,560	△282,824	△282,824	136,736
当期末残高	△72,984	14,463,761	623,611	623,611	15,087,372

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。